



☆ 5社で出席者が減少し、特に三菱商事の激減が目立った今年の株主総会

大手商社の17年度株主総会が開催された。出席株主数は三井物産と双日を除く5社で減少したが、その中でも今年からお土産を廃止した三菱商事が5579名も減少し、1000名割れの995名となったのが目立つ。また、すでにお土産を廃止している住友商事と双日も、昨年に続いて300名台と少なかった。

株主からの質問は、配当や自社株買いなどの株主還元、資源・エネルギー関連、個人株主の拡大に向けた対策、総会出席者の減少、AI・IoTへの取り組み、災害発生時のBCP対策、女性の登用などが各社で散見された。

住商の兵頭誠之社長は初めて株主総会の議長を務めたが、株主の質問に真摯に対応していたのが印象的であった。インフラ事業部門出身ということもあり、特に発電関連や環境関連の質問に詳しく答えていた。

同じく鈴木善久社長COOが初めて議長を務めた伊藤忠商事では、米中貿易摩擦による業績への影響などの質問があった。

商事では若手経営人材の育成について鋭い質問があり、垣内威彦社長が丁寧に回答した。

三井物産では来年の第100回総会を記念して100円配当にして欲しいとの要望があった。

◎大手商社の株主総会の状況

	出席株主数(人)	所要時間(分)	質問数	お土産
三井物産	8250(7565)	115(120)	16名21問	有
丸紅	3794(3824)	126(113)	22名32問	有
伊藤忠商事	2529(2615)	117(110)	14名14問	有
三菱商事	995(6574)	122(117)	16名18問	無
豊田通商	379(387)	81(53)	9名11問	有
双日	356(342)	100(85)	15名21問	無
住友商事	354(388)	136(81)	9名17問	無

※カッコ内は昨年、出席株主数に役員は含まない。
会場は伊藤忠(大阪)、豊通(名古屋)を除き東京。
質問数には重複と意見も含む。

☆輸出促進や観光振興など地方活性化のため地方自治体に人材を紹介するABIC

特定非営利活動法人 国際社会貢献センター(以下、ABIC)は商社などのOB・OGが国内外で培った豊富なビジネス経験や人脈などの知的財産を活用し、国内外の様々な分野で社会貢献活動を行っている。現在、活動会員数は2848名(5月末現在)を数え、2000年の発足以来、右肩上がりが増えてきた。

今回は特に活動会員の需要が旺盛な地方自治体への紹介事例を見ていきたい。

活動会員のモチベーションには(1)社会に貢献する志、(2)過去の経験を活かせるか、(3)適正な自分への評価(報酬等)が挙げられる。

地方自治体の支援要請と活動会員のマッチングの成否は、これらの要件が満たされるかどうかのポイントとなる。満たされた場合には、馴染みがない土地であっても手を挙げて移り住む人が多い。

地方自治体の支援要請で多いのが、地域産品の国内販売支援と輸出促進である。また、最近ではインバウンドの需要を狙った日本版DMO(観光地域づくり推進法人)の設立支援が目立つ。ABICの紹介により、地方で活躍している活動会員は数多くいるが、成功事例として滋賀県や高知県、青森県、福島県、石川県などの各産業振興センターにおける活躍が挙げられる。滋賀県では『民間出身・よそ者目線・海外経験』が重宝され、三菱商事OBが14年より彦根市特別顧問を続けている。

一方、観光振興支援では、年間の気温差が±60℃にもなる北海道枝幸町に丸紅OBが嘱託社員として先頃赴任、「稼げる観光」を目指し、日本版DMO設立に向け本格的な取り組みを開始している。

ABICでは今後の活動方針として、「なるべく多くの活動会員に様々な社会貢献活動を行ってもらい、日本の活性化につなげたい。元気な商社OB・OGを活用しないのはもったいない」と熱く語っていた。